

北方警察署穂積交番他4施設で使用する電気の調達（総価入札・単価契約）
に関する一般競争入札公告

北方警察署穂積交番他4施設で使用する電気の調達（総価入札・単価契約）について、一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則（昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。）第127条第1項の規定により公告する。

令和元年12月25日

北方警察署長 葛飾 孝彦

1 一般競争入札に付する事項

(1) 調達物品等の名称及び数量

北方警察署穂積交番他4施設で使用する電気の調達（総価入札・単価契約）

供給場所	穂積交番 瑞穂市別府 1124-1	巣南交番 瑞穂市古橋 13	
契約予定電力	低圧(電灯) 17 kVA	低圧(電灯) 60 A	
予定使用量	25,900 kWh	4,100 kWh	
供給場所	真正交番 本巣市軽海 494-1	本巣交番※ 本巣市文殊 884-1	根尾駐在所 本巣市根尾神所 355-2
契約予定電力	低圧(電灯) 60 A	低圧(電灯) 7 kVA	低圧(電灯) 60 A
予定使用量	5,500 kWh	5,900 kWh	3,800 kWh

※本巣交番は、令和2年3月末 移転予定（本巣市長屋地内）

(2) 調達物品等の特質等

入札説明書及び仕様書による。

(3) 供給期間

令和2年3月の定例検針日から令和3年3月の定例検針日の前日まで

(4) 供給場所

上記1の(1)のとおり。

2 入札参加者の資格に関する事項

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。

(3) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領又は岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。

(4) 電気事業法(昭和39年法律第170号)第2条の2の規定により経済産業大臣の登録を受けている小売電気事業者であること。

(5) 本公告に示した物品及び数量を確実に納入し得ること。

(6) 調達物品に係る迅速なアフターサービス及びメンテナンスの体制が整備されていること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒501-0431 岐阜県本巣郡北方町北方 3219-27
北方警察署会計課
電話 058-324-0110（内線 231）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

令和元年12月25日（水）から令和2年1月15日（水）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

上記3の(1)と同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を上記3の(1)まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和2年1月17日（金）午後5時

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和2年1月23日（木）までに通知する。

(4) 入札者の資格の喪失

入札者は、入札期日までにおいて、次の場合のいずれかに該当することとなったときは入札者の資格を失うものとする。

ア 入札者について、破産手続開始、会社整理開始、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされたとき。

イ 手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、入札者の業務執行が困難になると見込まれるとき。

ウ その他本件物品供給に着手し、又は本件物品供給を遂行することが困難になるとみられる事由が発生したとき。

(5) 入札の日時及び場所

ア 日時

令和2年1月31日（金）午後2時20分

（入札を郵便で行う場合には、令和2年1月30日（木）午後5時までに、上記3の(1)に必着のこと。）

イ 場所

岐阜県本巣郡北方町北方 3219-27

北方警察署 3階大会議室

(6) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに上記3の(5)のイの場所において行う。

(7) 契約条項を示す場所

上記3の(1)に同じ。

(8) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

なお、入札は本件が示す予定使用電力量と入札者が見積もった単価に従って計算した総価で行うものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規則第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額の範囲内で、最低の入札書記載金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規則130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者は、落札の通知を受けた日から、原則として1週間以内に契約を締結しなければ、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 落札者及び落札者である共同企業体の構成員が、岐阜県から、「岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱」に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けた時は、当該落札者と契約を締結しないものとする。

また、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則、契約を解除する。

(6) 電信による入札は認めない。

(7) 入札等に関する質疑がある場合には、令和2年1月17日（金）午後5時までに書面により行うこと。

(8) 詳細は、入札説明書による。